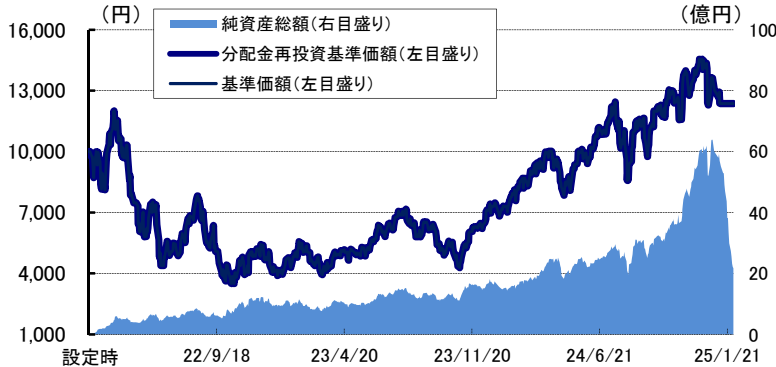


S&P500・4倍ブル型ファンド

追加型投信／海外／株式／特殊型(ブル・ベア型)

作成基準日: 2025年1月31日

基準価額と純資産総額の推移 (設定来: 日次)



※分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。
なお、基準価額および分配金再投資基準価額は信託報酬控除後です。

組入銘柄

銘柄名	償還日	比率
—	—	—
合計	—	—

※比率は純資産総額に対する評価額の割合です。
※設定解約の影響により、組入比率が100%を超えることがあります。

商品概要

設定日	2022年2月17日
信託期間	2025年2月17日まで
決算日	2月17日 (休業日の場合は翌営業日)
信託報酬率	年1.243% (税抜1.13%)
基準価額	12,361円
純資産総額	2,166百万円

期間別騰落率

過去1ヵ月	-5.0%
過去3ヵ月	-1.2%
過去6ヵ月	18.9%
過去1年	52.5%
過去3年	—
設定来	23.6%

※収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

分配実績 (1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
第1期 2023年2月17日	0円
第2期 2024年2月19日	0円
設定来分配金合計	0円

※運用実績および分配実績は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果を示唆・保証するものではありません。

ファンドの基準価額の値動きについて

ファンドは、日々の基準価額の値動きが、S&P500指数(米ドルベース)の日々の値動きの「概ね4倍程度」となる投資成果を目指すものであり、投資家ごとの保有期間中の投資成果が「概ね4倍程度」になるとは限りません。したがって、たとえ正確に運用目標が達成されたとしても、**2日以上離れた日との比較においては、「概ね4倍程度」の投資成果が得られるわけではありません。**そのため、**保有期間に応じ価値が低減していく可能性が高く、中長期の保有には適していませんので、十分ご注意ください。**

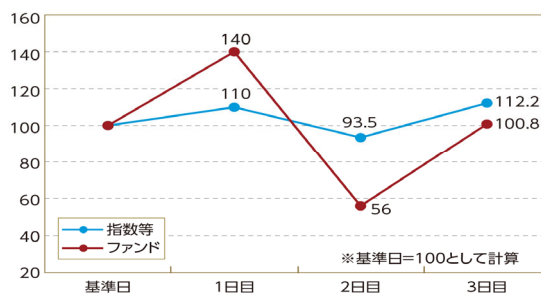
例 ファンドでの事例

前日との騰落率比較

	1日目	2日目	3日目
指数等	+10%	-15%	+20%
ファンド	+40%	-60%	+80%

基準日との騰落率比較

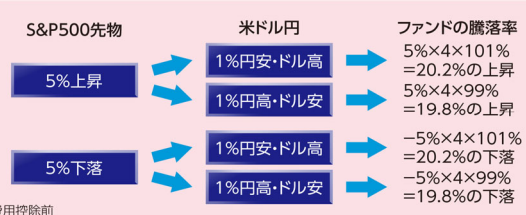
	1日目	2日目	3日目
指数等	+10%	-6.5%	+12.2%
ファンド	+40%	-44%	+0.8%



上表のように、S&P500指数(米ドルベース)が1日目に10%上昇、2日目に15%下落、3日目に20%上昇した場合、運用目標が正確に達成されれば、ファンドの騰落率は40%上昇、60%下落、80%上昇となります。これを、基準日から3日目までの値動きでみると、指数等は12.2%上昇、ファンドは0.8%上昇となり、「概ね4倍程度」とはなりません。なお、**S&P500指数(米ドルベース)が上昇・下落を繰り返して動いた場合には、ファンドにとってはマイナス要因となり、基準価額が押し下げられることになります。**

上記は、正確に運用目標が達成された場合を前提に、S&P500指数(米ドルベース)の値動きとファンドの基準価額の値動きの関係を分かりやすく説明するための計算例であり、実際の値動きとは異なります。また、S&P500指数(米ドルベース)の値動きやファンドの基準価額の値動きを示唆・保証するものではありません。UBS・マーケット・ベータ・US・エクイティ・インデックス・LP・ER・USDの日々の損益部分(米ドルベース)の「概ね4倍程度」部分に対する日々の米ドル円の為替変動によっても評価額が変動します。

イメージ図



※本資料をご覧くださいにあたっては、2ページの「ご留意いただきたい事項」を必ずご確認ください。

■ 設定・運用は

ご留意いただきたい事項

- 本資料はT&Dアセットマネジメントが当ファンドの受益者に運用状況をご報告するために作成した運用レポートであり、当ファンドを含む有価証券の売買の勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等により作成したものです。その正確性・完全性を保証するものではありません。また、本資料に掲載されているグラフ、パフォーマンス等の内容は過去の実績を示したものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。本資料に記載されている意見・見通しは表記時点での当社の判断を反映したものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 投資信託はリスクを含む商品であり、株式および公社債等値動きのある有価証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、運用実績は市場環境等により変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。これら運用による損益は全て投資者に帰属します。
- 大量の解約・換金申込を受け付け短期間で解約資金を準備する必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、投資する有価証券の価格が下落し、基準価額が変動する要因となります。また、換金申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。
- 投資信託は預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 本資料の様式、表示項目等は将来、予告なく変更される場合があります。

